

番号	交付金事業の名称		
1	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	北海道		
交付金事業実施場所	北海道一円		
交付金事業の概要	<p>地域住民の方々の原子力に対する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成のため、正確かつわかりやすい情報提供を継続的に行うことが必要であり、広報誌配布等による広報や、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関する調査等を実施します。</p>		
総事業費	47,798,028	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	20,027,607 — 20,027,607
交付金事業の成果目標	<p>原子力発電所の運用開始以降、原子力に関する知識の普及や情報提供を行っていますが、福島第一原子力発電所事故を機として、住民の放射線による影響等に関する関心が高まっており、原子力や放射線に係る理解を深めていただくための広報活動に一層努めて行かなければならない状況にあることから、原子力や放射線に関する理解を深め、正しい知識の普及を行う事業を継続して実施する必要があります。 これにより、地域住民の方々の原子力や放射線に関する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成を図り、発電用施設の円滑な運転のため、地域の理解を促進していきます。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>成果目標を達成するためには、正確かつわかりやすい情報提供や普及啓発を継続して行う必要があることから、本交付金を活用し、各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率を100%と設定します。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>住民の方々の生活に及ぼす影響の調査(環境モニタリング)の実施結果等を「原子力環境だより」に掲載して岩宇4町村に全戸配布することにより、地域住民の方々の原子力や放射線に関する理解を促進するとともに、信頼感や安心感の醸成を図りました。また、原子力防災カレンダーを作成してUPZ圏内13町村に全戸配布することにより、地域住民の方々に対する知識の普及を図りました。来年度以降も同様に取り組むとともに、より一層地域の理解促進につながる事業を実施するよう努めていきます。</p>		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査事業(委員会・委員等謝金)	—	北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員	110,000
調査事業(委員会・委員等旅費)	—	北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員	9,720
調査事業(委員会・会議場借用料)	随意契約(少額)	(株)伊藤組 等	170,192
調査事業(委員会・手数料、雑費)	随意契約(少額)	南札幌速記事務所	46,200
調査事業(委員会・会議場借用料)	随意契約(少額)	(株)第一会館	149,600
調査事業(国内調査・旅費)	—	北海道職員	145,120
調査事業(情報収集整理・資料購入費)	随意契約(少額)	遊佐新聞販売部 等	814,554
調査事業(情報収集整理・資料制作費)	随意契約(少額)	ひまわり印刷(株) 等	919,590
調査事業(情報収集整理・経費)	随意契約(少額)	日本郵便	293,335
調査事業(情報収集整理・負担金)	—	原子力発電関係団体協議会 等	230,000
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・制作費)	一般競争入札	ひまわり印刷(株) 等	2,894,914
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・配布手数料)	随意契約(少額)	日本郵便	7,985,755
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・雑費)	—	学芸員 等	26,700
	随意契約(少額)	大丸サービス(株) 等	335,237
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・委託費)	一般競争入札	三浦印刷(株) 等	1,402,932
広報事業(インターネット広報・通信費)	—	東日本電信電話(株) 等	303,577
広報事業(展示事業・展示用機器更新・補修費)	随意契約(少額)	勝戸電気(株) 等	3,830,990
広報事業(展示事業・会場運営費)	一般競争入札	(株)東洋実業 等	24,699,382
	随意契約(代替性なし)	(株)エステック	3,279,100
連絡調整事業(旅費)	—	北海道職員	351,130
	計		47,798,028

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無